



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月30日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,447	△4.6	1,931	△27.2	1,933	△27.7	1,737	△32.9
25年3月期第1四半期	16,194	△1.2	2,653	49.0	2,675	49.0	2,590	54.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,712百万円 (△33.9%) 25年3月期第1四半期 2,592百万円 (52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.14	0.45
25年3月期第1四半期	1.70	0.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,045,299	94,221	9.0	△10.35
25年3月期	1,062,916	92,509	8.7	△11.48

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 94,221百万円 25年3月期 92,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	1.0	4,100	△4.7	4,100	△4.3	4,000	△0.6	2.62
通期	66,000	4.3	9,900	7.4	9,900	9.0	9,600	12.1	6.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	1,524,211,152株	25年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,335株	25年3月期	3,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	1,524,207,907株	25年3月期1Q	1,524,208,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な財政出動や金融政策を背景に株高・円安が進行し、景気の回復期待が高まってまいりましたが、各種の政策効果が实体经济へ波及するにはなお時間を要する中、各国の金融緩和策を巡る金融資本市場の動揺や、中国をはじめとした海外景気の下振れリスクなど、先行きは不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、クレジットカード市場はネットショッピングや公共料金決済などの利用機会が広がり、需要拡大が続きました。ショッピングクレジット市場は住宅関連商品やオートローン市場などの有望市場を巡り、業界内の競争は激化してまいりました。無担保ローン市場は市場規模の縮小ペースが緩やかになるなど、事業環境は改善してまいりました。

このような中、当社グループは平成25年4月に新たな中期経営計画をスタートさせ、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」を目指し、お客さまの利便性向上や質の高いサービスの提供により最終消費者へ直接働きかける取り組みや、システムインフラやオペレーション体制の継続的な改善による効率性や安定性の強化に努めてまいりました。

各事業におきましてはトップラインの反転攻勢に向けた取り組みを強化してまいりました。

主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とは、クレジット機能付きTカードの発行促進を図るとともに、同社が展開する共通ポイントサービス「Tポイント」（「Tポイント」運営事業は平成24年10月、会社分割により新たに設立された株式会社Tポイント・ジャパンへ承継。）を付帯した「Tポイント付きショッピングクレジット」や「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の推進を継続してまいりました。

お客さまの利便性向上に資する取り組みとしましては、金融機関のキャッシュカードのみで振替口座の登録が完結する「Pay-easy 口座振替受付サービス」において、従来の決済端末などに加えて、スマートフォンやタブレット端末の回線を利用した口座振替受付も可能とするための準備を進め、平成25年7月より取り扱いを開始いたしました。

また、新生銀行グループ一体となった顧客基盤の拡大にも取り組み、平成25年6月より新生総合口座パワーフレックスのお客さまを対象とした「新生ステップアッププログラム」において、新生銀行が提供するサービスが優遇される「新生ゴールド」のステージ判定の条件として、「新生アプラスゴールドカード」のご利用実績が追加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は融資収益の減少により154億47百万円（前第1四半期連結累計期間比4.6%減）となりました。営業費用は、取引量の拡大に備えた人員増強により人件費は増加したものの、債権内容の良質化により貸倒引当金繰入額が減少し、135億16百万円（同0.2%減）となりました。この結果、営業利益は19億31百万円（同27.2%減）、経常利益は19億33百万円（同27.7%減）、四半期純利益は17億37百万円（同32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比176億17百万円減少の1兆452億99百万円となりました。これは主として信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比193億29百万円減少の9,510億77百万円となりました。これは主として信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比17億12百万円増加の942億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,875	66,960
割賦売掛金	345,408	347,659
信用保証割賦売掛金	479,749	449,248
その他	130,808	181,334
貸倒引当金	△28,607	△28,575
流動資産合計	1,033,234	1,016,627
固定資産		
有形固定資産	8,391	8,230
無形固定資産		
のれん	2,581	2,362
その他	11,415	10,677
無形固定資産合計	13,996	13,039
投資その他の資産	7,293	7,401
固定資産合計	29,681	28,671
資産合計	1,062,916	1,045,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,237	19,441
信用保証買掛金	479,749	449,248
短期借入金	149,257	147,150
未払法人税等	396	309
賞与引当金	1,143	491
ポイント引当金	473	448
債権流動化預り金	129,138	129,033
その他	160,705	176,730
流動負債合計	942,101	922,852
固定負債		
長期借入金	21,077	21,805
退職給付引当金	902	921
役員退職慰労引当金	176	48
利息返還損失引当金	5,781	4,986
その他	368	462
固定負債合計	28,305	28,224
負債合計	970,406	951,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	22,535	24,272
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,451	94,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	33
その他の包括利益累計額合計	58	33
純資産合計	92,509	94,221
負債純資産合計	1,062,916	1,045,299

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	3,345	3,622
個別信用購入あっせん収益	2,784	2,353
信用保証収益	3,543	3,808
融資収益	3,415	2,877
金融収益	899	436
その他の営業収益	2,205	2,348
営業収益合計	16,194	15,447
営業費用		
販売費及び一般管理費	12,954	12,980
金融費用	586	535
営業費用合計	13,540	13,516
営業利益	2,653	1,931
営業外収益		
還付加算金	—	6
雑収入	28	8
営業外収益合計	28	14
営業外費用		
損害賠償金	—	9
雑損失	6	3
営業外費用合計	6	12
経常利益	2,675	1,933
税金等調整前四半期純利益	2,675	1,933
法人税、住民税及び事業税	70	196
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	70	196
少数株主損益調整前四半期純利益	2,604	1,737
少数株主利益	14	—
四半期純利益	2,590	1,737
少数株主利益	14	—
少数株主損益調整前四半期純利益	2,604	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△24
その他の包括利益合計	△12	△24
四半期包括利益	2,592	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,578	1,712
少数株主に係る四半期包括利益	13	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。